

令和4年度(2022年度)
当初予算について



令和4年3月
大阪市

【3月29日議決】

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	8頁
(4)一般会計収支の状況	10頁
4. 市税予算の内訳	11頁
(参考①)新型コロナウイルス感染症対策関連経費 一覧表	12頁
(参考②)一般会計当初予算規模等の推移	13頁
(参考③)目的税等の使途について	14頁
(参考④)一般会計予算の構成割合	17頁

※ 計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない
場合がある

1. 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症との共存を前提に、新しい生活様式への対応促進を図り、感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持との両立が持続的に可能となるよう対策を講じる必要がある。

そうした中でも、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組みを進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。

こうした考え方のもと、「新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実」や「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、ワクチン接種事業や保健所体制の強化など感染拡大防止対策の充実を図るとともに、学校給食費の無償化や「重大な児童虐待ゼロ」の実現に向けた取組みをはじめとする子育て・教育環境の充実、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区の特色ある施策の展開を推進していく。

あわせて、2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みや統合型リゾート（IR）の誘致など、経済成長に向けた戦略の実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災力の強化、成長産業の育成に向けた取組みを、府・市一体で展開していく。

一方、生活の質（QoL）の向上を実感できる形でのICT活用推進や官民連携の推進など、市民の暮らしの満足度向上をめざした市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うなど、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

2. 予算のポイント

歳出規模			増減額	伸び率
○一般会計	1兆8,419億円	(〔3〕 1兆8,301億円)	+118億円	+0.6% (〔3〕+3.4%)
<p>公債費(△137億円)、人件費(△101億円)の減があるものの、投資的経費(+157億円)、行政施策経費(+119億円)、扶助費(+115億円)の増などにより、2年連続の増</p>				
・義務的な経費	1兆1,110億円	(〔3〕 1兆1,233億円)	△122億円	△1.1%
人件費	2,909億円	(〔3〕 3,010億円)	△101億円	△3.3%
扶助費	6,319億円	(〔3〕 6,204億円)	+115億円	+1.9%
公債費	1,882億円	(〔3〕 2,019億円)	△137億円	△6.8%
・行政施策経費	2,910億円	(〔3〕 2,791億円)	+119億円	+4.3%
・投資的経費	2,302億円	(〔3〕 2,145億円)	+157億円	+7.3%
○予算総額	3兆4,627億円	(〔3〕 3兆5,398億円)	△771億円	△2.2% (〔3〕+2.6%)
<p>一般会計(+118億円)、介護保険事業会計(+72億円)の増があるものの、公債費会計(△827億円)の減などにより、2年ぶりの減</p>				

			増減額	伸び率
市税計上額	7,652億円	(〔3〕 7,119億円)	+533億円	+7.5% (〔3〕△4.1%)
<p>経済環境の改善を受けた企業収益の増などにより法人市民税の大幅な増収が見込まれることから、3年ぶりの増</p>				
・市民税	3,324億円	(〔3〕 2,878億円)	+445億円	+15.5%
個人	2,221億円	(〔3〕 2,087億円)	+134億円	+6.4%
法人	1,103億円	(〔3〕 791億円)	+312億円	+39.4%
・固定資産税 都市計画税	3,757億円	(〔3〕 3,673億円)	+84億円	+2.3%

			増減額	伸び率
<u>市債発行額</u>	1,399億円	(〔3〕 1,820億円)	△422億円	△23.2%
・ 臨時財政対策債	284億円	(〔3〕 719億円)	△435億円	△60.5%
・ 除く臨時財政対策債	1,115億円	(〔3〕 1,101億円)	+13億円	+1.2%

			増減額
<u>市債残高</u>	全会計	3兆1,669億円	(3年度末見込 3兆2,133億円) △464億円
	一般会計	2兆3,891億円	(3年度末見込 2兆4,548億円) △657億円
	(一般会計: 除く臨時財政対策債ベース)		
		1兆5,071億円	(3年度末見込 1兆5,590億円) △519億円
<p>令和4年度末の全会計市債残高は、ピークの平成16年度(5兆5,196億円)より、 △2兆3,527億円の減</p>			

			増減額
<u>基金残高</u>	一般会計	2,707億円	(3年度末見込 2,765億円) △57億円
	うち財政調整基金		
		2,118億円	(3年度末見込 2,128億円) △10億円

<u>通常収支の状況</u>	収支均衡	(〔3〕 △228億円)
<p>令和4年度当初予算は、補填財源(財政調整基金)に依存せず、通常収支が均衡</p>		
<p>※通常収支…補填財源(財政調整基金)を除いた収支</p>		

3. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	4 年度当初	3 年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,841,921	1,830,103	11,818	0.6
特 別 会 計	1,620,750	1,709,717	△ 88,967	△ 5.2
食 肉 市 場 事 業	2,086	7,959	△ 5,873	△ 73.8
駐 車 場 事 業	2,854	2,783	70	2.5
母子父子寡婦福祉貸付資金	258	276	△ 18	△ 6.5
国 民 健 康 保 険 事 業	292,628	297,406	△ 4,778	△ 1.6
心身障害者扶養共済事業	540	531	9	1.7
介 護 保 険 事 業	306,628	299,381	7,246	2.4
後期高齢者医療事業	35,684	35,327	357	1.0
小計（政令等特別会計）	640,676	643,664	△ 2,988	△ 0.5
中 央 卸 売 市 場 事 業	13,203	13,356	△ 153	△ 1.1
港 営 事 業	48,382	42,370	6,011	14.2
下 水 道 事 業	156,381	160,259	△ 3,879	△ 2.4
小計（準公営企業会計）	217,966	215,985	1,980	0.9
水 道 事 業	104,565	109,139	△ 4,574	△ 4.2
工 業 用 水 道 事 業	1,872	2,569	△ 697	△ 27.1
小計（公営企業会計）	106,436	111,707	△ 5,271	△ 4.7
公 債 費	655,672	738,360	△ 82,688	△ 11.2
合 計	3,462,671	3,539,819	△ 77,149	△ 2.2
純 計	2,685,763	2,678,464	7,300	0.3

説	明
6・7頁「一般会計歳入歳出予算内訳」参照	
市場整備事業に係る工事費の減 など	
改修工事費の増 など	
母子福祉貸付金の減 など	
被保険者数の減による保険給付費の減 など	
加入者の増に伴う納付費の増 など	
高齢化の進展による一人あたり保険給付費の増 など	
保険料軽減対象者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 など	
市場管理に係る委託料の減 など	
夢洲地区インフラ整備に係る埋立事業費の増 など	
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等への上下水道料金特例減免措置に係る特別損失の減 など	
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等への上下水道料金特例減免措置に係る特別損失の減 など	
大阪市工業用水道事業特定運営事業等の開始に伴う費用の減 など	
元利償還金の減 など (公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である)	

(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	4 年度当初	3 年度当初	増 △ 減	伸び率
歳 入 合 計	1,841,921	1,830,103	11,818	0.6
市 税	765,228	711,901	53,327	7.5
地方特例交付金	3,313	7,868	△ 4,555	△ 57.9
地方交付税	28,000	50,000	△ 22,000	△ 44.0
譲与税・交付金	118,212	105,917	12,295	11.6
国・府支出金	602,148	577,139	25,009	4.3
市 債	139,867	182,018	△ 42,151	△ 23.2
うち 臨時財政対策債	28,400	71,900	△ 43,500	△ 60.5
除く 臨時財政対策債	111,467	110,118	1,349	1.2
そ の 他	185,153	195,259	△ 10,107	△ 5.2
歳 出 合 計	1,841,921	1,830,103	11,818	0.6
人 件 費	290,916	300,983	△ 10,067	△ 3.3
扶 助 費	631,899	620,355	11,544	1.9
公 債 費	188,222	201,919	△ 13,697	△ 6.8
行政施策経費	290,988	279,117	11,871	4.3
投資的経費	230,203	214,533	15,670	7.3
特別会計繰出金等	209,692	213,195	△ 3,503	△ 1.6

(単位：百万円)

主 な 増 減

法人市民税 +31,153、個人市民税 +13,391、固定資産税・都市計画税 +8,406
※11頁「市税予算の内訳」参照

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △4,553
※国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された固定資産税等軽減措置の補填

市税収入等の増に伴う減

地方消費税交付金 +7,013、法人事業税交付金 +3,127

国庫支出金 +18,934（投資的経費や扶助費の増による増など）、
府支出金 +6,075（扶助費の増による増など）

市税収入等の増に伴う減
※臨時財政対策債を含めた令和4年度の実質的な地方交付税総額は56,400（前年度比△65,500）

投資的経費の増による増など

財政調整基金繰入金 △19,576、不用地等売却代 +1,244

大阪市立高等学校等の大阪府への移管に伴う減 △10,514

障がい者自立支援給付費 +11,166、障がい児給付費 +3,579、生活保護費 △4,882

元金 △11,167、利子 △2,325

各種予防接種事業 +3,345（子宮頸がん予防ワクチン接種の増など）、
生活困窮者自立支援金支給事業 +2,958、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 +2,188

淀川左岸線（2期）事業 +10,712、新大学キャンパス整備事業 +5,451

大阪市民病院機構貸付金 △1,400、国民健康保険事業会計繰出金 △1,132

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区	分	4年度当初	3年度当初	増	△	減	伸び率
議	会	費	2,466	2,483		△16	△ 0.7
総	務	費	116,621	113,197		3,423	3.0
福	祉	費	588,181	576,668		11,512	2.0
健	康	費	103,204	94,368		8,836	9.4
こ	ども	青少年費	230,910	225,898		5,012	2.2
環	境	費	36,661	35,317		1,344	3.8
経	済	戦略費	37,600	51,309		△13,709	△ 26.7
		※1					
土	木	費	150,903	139,948		10,955	7.8
		※2					
港	湾	費	32,596	30,745		1,851	6.0
住	宅	費	51,498	48,683		2,815	5.8
消	防	費	39,299	39,187		112	0.3
教	育	費	209,846	221,790		△11,944	△ 5.4
大	学	費	25,673	20,658		5,015	24.3
公	債	費	188,222	201,919		△13,697	△ 6.8
そ	の	他	28,239	27,933		306	1.1
		※3					
合		計	1,841,921	1,830,103		11,818	

※主な事業

※1…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業

※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業

※3…過年度支出（市税の還付金等）、蓄積基金への積立など

(単位：百万円)

増△減の内訳		物件費等の主な増減
人件費	物件費等	
△16	△1	
△42	3,466	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 (仮称) 区画整理記念・交流会館整備事業 +2,188 +1,728
111	11,402	障がい者自立支援給付費(福祉局分) 障がい児給付費 生活困窮者自立支援金支給事業 生活保護費 +9,544 +3,579 +2,958 △4,882
734	8,102	新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担 各種予防接種事業 大阪健康安全基盤研究所の一元化施設整備 +3,693 +3,345 +3,194
175	4,838	子どものための教育・保育給付費 児童福祉施設等における新型コロナウイルス 感染症対策事業 保育所等の事故防止の取組強化事業 +2,290 +1,690 +1,332
△720	2,064	家庭系ごみ収集輸送事業の民間委託 大阪広域環境施設組合分担金 +908 +874
1,143	△14,851	大阪中之島美術館の整備事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店 等への上下水道料金特例減免措置 スポーツ施設等の補修 国際博覧会推進事業 △9,545 △7,124 +1,885 +1,150
△389	11,344	淀川左岸線(2期)事業 +10,712
△48	1,899	夢洲地区インフラ整備(鉄道・道路整備等) +1,515
△16	2,831	市営住宅補修事業 市営住宅建替事業 +2,267 +563
△403	515	消防庁舎建設工事(北消防署南森町出張所の建替) +494
△10,570	△1,373	校舎補修等整備事業 学校維持運営費 校舎建設費 △2,152 △1,741 +2,873
△24	5,040	新大学キャンパス整備事業 +5,451
	△13,697	元金 利子 雑費 △11,167 △2,325 △205
	306	市税等還付金 蓄積基金への積立 +1,100 △794
△10,067	21,885	

(4) 一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	4年度当初	3年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,841,921	1,807,311	34,610	1.9
税 等	942,307	946,842	△ 4,535	△ 0.5
市 税	765,228	711,901	53,327	7.5
地方特例交付金	3,313	7,868	△ 4,555	△ 57.9
地方交付税	28,000	50,000	△ 22,000	△ 44.0
臨時財政対策債	28,400	71,900	△ 43,500	△ 60.5
譲与税・交付金	117,366	105,173	12,193	11.6
特定財源	899,614	860,469	39,145	4.5
譲与税・交付金	846	744	102	13.7
市 債	111,467	110,118	1,349	1.2
そ の 他	787,301	749,607	37,694	5.0

歳 出 ②	1,841,921	1,830,103	11,818	0.6
人 件 費	290,916	300,983	△ 10,067	△ 3.3
扶 助 費	631,899	620,355	11,544	1.9
公 債 費	188,222	201,919	△ 13,697	△ 6.8
行政施策経費	290,988	279,117	11,871	4.3
投資的経費	230,203	214,533	15,670	7.3
特別会計繰出金等	209,692	213,195	△ 3,503	△ 1.6

通常収支不足額 ①－②	0	△ 22,792	22,792	
-------------	---	----------	--------	--

補填財源	0	22,792	△ 22,792	皆減
不 用 地 等 売 却 代	(※) 0	7,774	△ 7,774	皆減
財 政 調 整 基 金	0	15,018	△ 15,018	皆減

(※) 不用な未利用地は収支状況に関わらず計画的に売却・貸付を進めており、令和4年度当初予算から「特定財源・その他」(通常収支)として整理する。

4. 市税予算の内訳

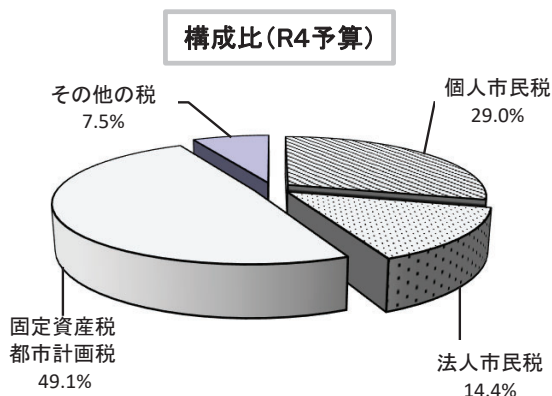
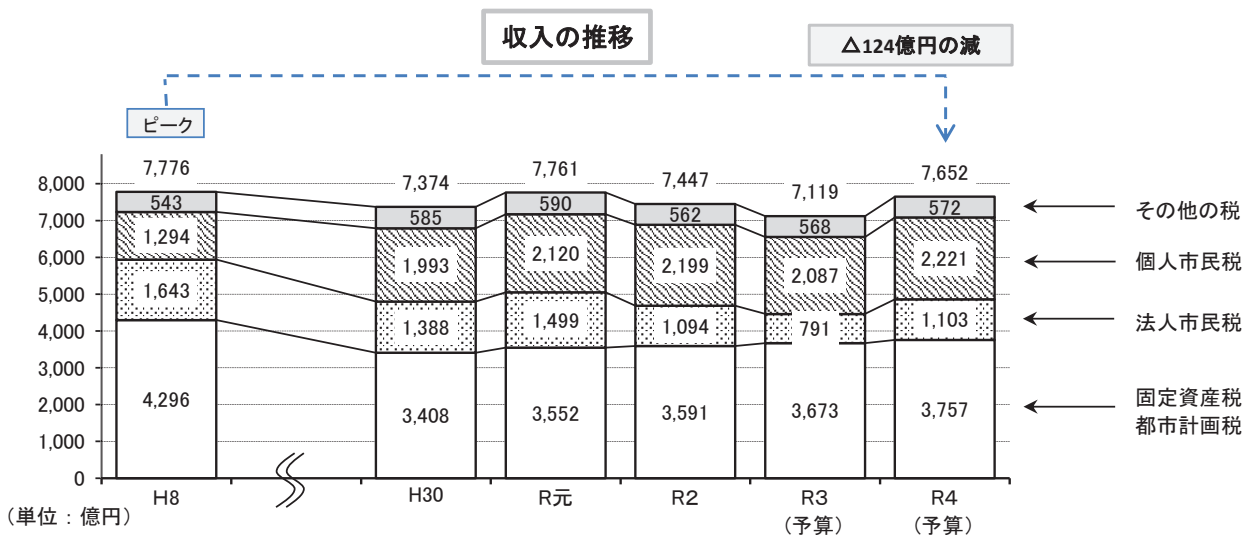
● 当初予算額 765,228百万円 (対前年度 +53,327百万円 +7.5%)

市税収入は、経済環境の改善を受けた企業収益の増などにより法人市民税の大幅な増収が見込まれることなどから、3年ぶりの増となる765,228百万円を計上した。

(単位：百万円、%)

区分	4年度当初	3年度当初	増△減	伸び率	主な増減
市税総計	765,228	711,901	53,327	7.5	3年ぶりの増
市民税	332,379	287,835	44,544	15.5	
個人市民税	222,079	208,689	13,391	6.4	・納税義務者の増 ・一人当たり所得の増 など
法人市民税	110,300	79,147	31,153	39.4	・企業収益の増 など
固定資産税 都市計画税	375,676	367,270	8,406	2.3	・土地の負担調整措置による増 ・家屋の新增築による増 など
その他の税	57,173	56,796	376	0.7	

● 市税収入の状況など (令和2年度までは決算)



収納率の推移

年度	R元	R2	R3(予算)	R4(予算)
収納率	98.6%	97.3%	98.2%	98.5%

(参考①) 新型コロナウイルス感染症対策関連経費 一覧表

(単位：百万円)

	歳 出	特定財源			所要税等 (本市負担)
		国庫 支出金	府支出金	その他	
①感染防止の取組	37,326	20,778	6,282	261	10,005
健康	新型コロナウイルスワクチン接種事業	11,683	11,683	0	0
健康	P C R 検査体制の継続	8,349	4,143	0	4,206
各所属	学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	4,267	1,498	1,082	1,687
健康	新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	4,150	3,111	0	1,039
健康	新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業	2,256	0	2,256	0
健康	保健所等における健康観察体制の強化など	1,642	0	1,603	39
健康	新型コロナウイルス専用病院協力金交付事業	1,380	0	0	1,380
健康	新型コロナ受診相談センターの運営	1,316	0	1,316	0
教育	小中学校におけるスクールサポートスタッフ等の配置	576	168	0	408
教育	学校教育 I C T 活用事業	518	0	0	518
各所属	その他 (スポーツ施設における空調設備改修、救急活動用資器材の購入 など)	1,189	175	25	727
②生活に困っている方への支援	6,111	5,081	345	△ 6,466	7,150
福祉	生活困窮者自立支援金支給事業	2,958	2,851	0	107
市民	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	2,188	2,188	0	0
市民	所得減少世帯臨時特別給付金支給事業	404	0	0	404
福祉	生活保護相談窓口の体制強化等	230	0	172	57
福祉	生活困窮者自立支援事業の体制強化	219	25	139	55
教育	学校給食費の無償化	0	0	0	△ 6,466
各所属	その他	111	18	34	60
③社会経済活動の回復に向けた取組	1,691	0	0	0	1,691
経戦	国内旅行消費喚起事業	1,000	0	0	1,000
経戦	大阪文化芸術創出事業	300	0	0	300
経戦	大阪城天守閣を中心とした集客促進事業(90周年記念事業)	263	0	0	263
経戦	その他	128	0	0	128
④その他	2,568	46	0	0	2,522
各所属	市民利用施設等における減収に対する補填	2,568	46	0	2,522
合 計	47,697	25,906	6,627	△ 6,205	21,369

(参考②)一般会計当初予算規模等の推移(10年間)

(単位;百万円)

年度	一般会計							(参考)全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	市債残高 (※2)	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 (※2)
25	1,669,953	621,892	214,884	516,088 (296,747)	239,715	2,831,245	2,203,135	3,772,493	4,825,790
26 (※1)	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	2,811,485	2,134,663	4,057,537	4,668,602
27	1,726,621	639,756	205,020	531,403 (289,285)	236,129	2,690,891	1,968,510	3,995,751	4,456,659
28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	(※3) 2,941,117	2,185,525	3,697,314	4,276,841
29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	(※4) 3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和 元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,623,668	1,751,469	3,572,855	3,363,165
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,452,834	1,580,895	3,448,710	3,183,130
3	1,830,103	711,901	300,983	620,355 (277,910)	201,919	2,454,796	1,559,021	3,539,819	3,213,278
4	1,841,921	765,228	290,916	631,899 (273,028)	188,222	2,389,112	1,507,103	3,462,671	3,166,905

※1 平成26年度予算は、当初+5月補正

※2 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、令和2年度までは決算額、令和3・4年度は見込額を記載している

※3 平成27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※4 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参考③) 目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		4年度予算(百万円)
歳入	入湯税	156
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,864

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	48			35		13
消防施設等整備事業	742		10	721		11
観光振興事業	2,196	168	7		180	1,840
合計	2,986	168	17	756	180	1,864

		4年度予算(百万円)
歳入	事業所税	27,691
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	102,668

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	91,609	30,499		30,842	4,557	25,711
公園、緑地等整備事業	13,537	385	148	6,180	193	6,630
下水道等整備事業	24,614			35		24,579
河川等整備事業	3,819	286		1,587	17	1,930
学校、図書館等整備事業	41,260	2,067		10,590	5,162	23,441
病院、保育所等整備事業	21,537	3,967	2,325	6,349	4,636	4,261
公害防止に関する事業	984	353			203	428
防災に関する事業	13,184	2,908	125	5,488	950	3,714
市街地開発事業等	17,506	887		1,229	4,800	10,589
事業所税の徴収に要する経費※	1,385					1,385
合計	229,435	41,350	2,598	62,300	20,518	102,668

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		4年度予算(百万円)
歳入	都市計画税	63,013
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	66,763

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	131,189	27,659	148	29,239	7,619	66,524
土地区画整理事業	3,133	860		1,082	951	239
合計	134,321	28,519	148	30,321	8,570	66,763

		4年度予算(百万円)
歳入	森林環境譲与税	310
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	310

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	289					289
環境創造基金蓄積	21					21
合計	310					310

消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てることとされています。

令和4年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は354億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		4年度予算(百万円)
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	35,396
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	318,585

【社会保障施策に要する経費の内訳】

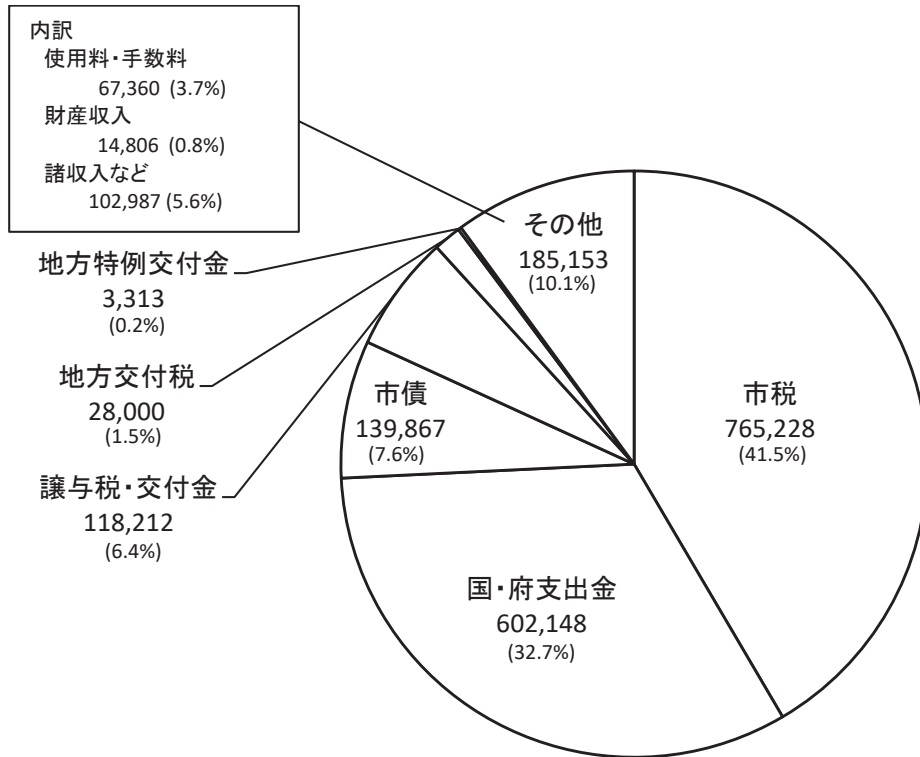
(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				その他	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	281,653	207,944	337		3,214	70,158
	児童福祉事業	172,133	79,993	26,316	424	6,404	58,995
	老人福祉事業	14,871	146	2,838	561	1,820	9,505
	障害者福祉事業	170,167	78,643	37,348	210	1,079	52,888
	母子福祉事業	16,103	4,802	1,041		55	10,205
	その他	281					281
社会保険	介護保険事業	47,572	3,007	1,503			43,062
	国民健康保険事業	30,326	3,556	12,887			13,882
	後期高齢者医療事業	38,191		6,194		2,070	29,928
保健衛生	予防接種事業	22,215	11,684	97			10,434
	児童保健事業	4,201	209	213		1	3,778
	保健医療事業	10,635	4,281	128	5	52	6,169
	健康増進事業	2,439	44			22	2,373
	感染症予防事業	19,811	7,706	5,176		3	6,926
合計	830,597	402,014	94,078	1,200	14,720	318,585	

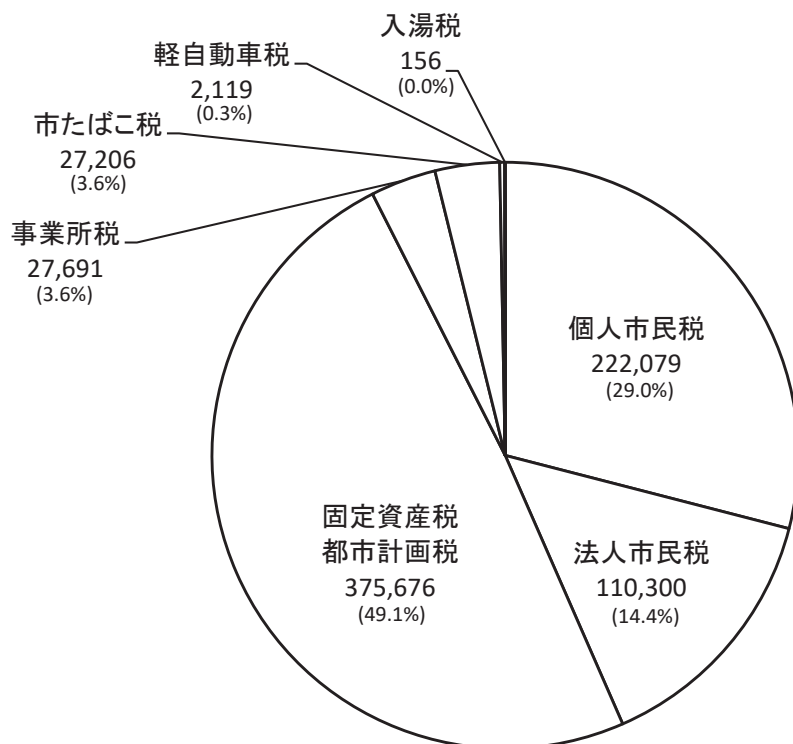
(参考④) 一般会計予算の構成割合

単位：百万円(構成比%)

歳入予算 1,841,921百万円

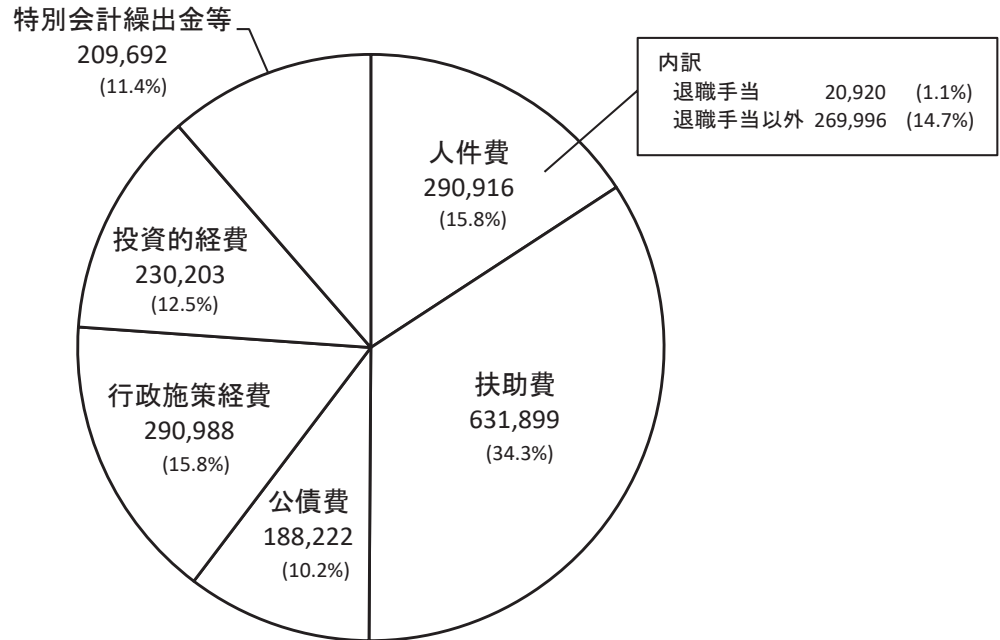


<市税(765,228百万円)の内訳>



歳出予算 1,841,921百万円

<性質別>



<目的別>

